

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課				
		実施期間	不明	～	E-mail	seisaku @ pref.nagano.lg.jp			

1 現状と課題

○本県だけでは解決できない課題等について、国や他県、民間企業と連携して対応することが必要である。

2 事業目的

○各都道府県の連携を緊密にして、地方自治の円滑な運営と進展を図るとともに、国への積極的な政策提言を行う。
○令和5年3月に締結した沖縄県との交流連携協定を踏まえ、チャーター便の運航、観光や物産交流、子どもたちの交流、平和学習、環境面での連携など、様々な分野での交流を促進することで、両県の発展を図る。
○企業版ふるさと納税制度の対象となる県外企業に対し、本県の地方創生に資する寄附募集事業を積極的・効果的に発信し、本県と企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①国への積極的な政策提言・要望を実施
全国知事会や関東・中部圏ブロック知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題に係る国への積極的な政策提言・要望に取り組む。
②長野県の実情を踏まえた地方分権・規制改革提案
地方分権改革提案募集方式等により、地方自治体の事務事業に関する義務付け・枠付けの緩和や国から地方への事務・権限移譲などを国へ提案する。また、長野県の経済社会の発展を阻害するような規制の改革を推進するため、事業を遂行する上で支障となっている課題等を把握し、必要な制度改正等を行うとともに、国への提言等を実施。
③沖縄県との交流・連携事業の促進
沖縄県とのチャーター便の運航を機会に、経済団体等とともに官民一体のトップセールスを行い、沖縄県との関係づくりを進めるとともに、様々な分野で交流事業を実施。また、両県の民間同士の交流連携も重要であることから、沖縄県との交流連携を広く周知し、民間、市町村、県民など、多様な主体での交流の促進を図る。
④企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）
様々な媒体を活用した寄附事業の魅力発信及び企業へのダイレクトメッセージの発出等を行い、企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	関東地方知事会の本県提案・要望事項が国の施策に反映された割合	%	57	43	↘	56	↗	57	未達成 国に対する本県提案・要望の実現状況を示すため、会議としてフォローアップを行っている「関東地方知事会」における本県提案・要望事項が、国の施策に反映された割合を指標に設定。近年の平均（57%）を目標値に設定。
②	「提案募集方式」における本県提案が国の対応方針に反映された割合	%	100	67	↘	50	↘	77	未達成 国への提案実施状況を示すため、「提案募集方式」での本県提案が、国の対応方針に反映（対応方針で「引き続き検討」とされた案件も含む）された割合を指標に設定。近年の平均（77%）を目標値に設定。
③	沖縄県との交流事業数	件	11	15	↗	17	↗	15	達成 従来目標設定の分野件数でなく、事業執行件数とする。交流事業を継続的に行うことが重要であるため、前年度の数値を目標とする。 ※R6年度当初予算案のシートに記載したR6年度目標値はR5年度実績の見込値だったため、修正しました。（修正前：13、修正後：15）
④	企業版ふるさと納税の寄附額	万円	1,558	2,681	↗	7,791	↗	1,500	達成 継続的な寄附確保を図るため、令和4年度寄附実績と同程度を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										
3-1⑤	移住・交流・多様なかわりの展開										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	15,279	△ 1,092	14,187	13,487	13,114	5.0
R5年度	0	17,793	△ 776	17,017	16,266	16,387	5.0
R4年度	0	14,441	△ 773	13,668	12,917	13,156	5.0

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課	

7 主な取組実績と成果

①国への積極的な政策提言・要望を実施

○全国知事会

7月会議（福井県）が開催され、翌年度国の施策並びに予算に関する知事会の要望等を審議、決定した。また、国民運動本部長県として「3巡目国スポの見直しに関する考え方」や「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」を取りまとめた。



福井県で開催された全国知事会に阿部知事が出席（R6.8.1）

○関東地方知事会

・春の定例会議（東京都）において、本県からは「带状疱疹ワクチン及びおたふくかぜワクチンの早期定期接種化」について提案・要望を提出した。

・秋の定例会議（東京都）において、本県からは「福祉人材の確保」について提案・要望を提出した。

○中部圏知事会

・定例会議（春：石川県、秋：岐阜県）において、本県からは「地域公共交通の維持・活性化」「地域資源を活かした滞在型観光の推進」「二地域居住等による「地方回帰」の促進」について提案・要望を提出した（共同提案含む）。

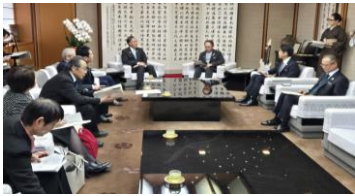
②長野県の実情を踏まえた地方分権・規制改革提案

内閣府地方分権改革「提案募集方式」で、届出のオンライン化に関する提案など2件を提出。1件が対応方針に反映された。

③沖縄県との交流・連携事業の促進

・チャーター便の運航、観光や物産交流、子ども交流、環境・農業・健康長寿分野での連携など様々な分野で交流を実施した。

・R7.1に阿部知事が沖縄県を訪問し、玉城沖縄県知事や観光・経済界関係者等と懇談。また、沖縄「信濃の塔」追悼式への参列と、佐久市主催の糸洲の塚（ウッカーガマ）学習環境整備事業竣工式にも出席した。



阿部知事が沖縄県を訪問し、玉城知事と懇談（R7.1.30）

④企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）

・HPやダイレクトメールを活用して県外企業に対して事業の魅力発信を行い、積極的に寄付の呼びかけを行った。

・35社の企業から寄付があり約7,791万円の寄付を獲得した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	関東地方知事会の本県提案・要望事項が国の施策に反映された割合	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
障害福祉サービスにおけるサービス管理責任者の人員配置（秋要望）などは特段の措置は講じられなかったが、带状疱疹ワクチンの定期接種化（春要望）や介護人材確保の取組強化（秋要望）については、国において検討がされ、要望が実現した。							
指標 ②	「提案募集方式」における本県提案が国の対応方針に反映された割合	R5年度推移	↘	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
提案の掘り起こしを積極的に行ったが、提案数が2件と少なかった。また、うち1件が担当省庁の主張に対して反論が難しい状況になったため断念となり、全体の割合としても目標を下回った。							
指標 ③	沖縄県との交流事業数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
継続的な交流により同県と一層の関係強化を図ることができ、これまで進めてきた取組に加え、新たな交流連携の取組につながった。							
指標 ④	企業版ふるさと納税の寄附額	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
県外企業に対して繰り返しダイレクトメールを送るなど、積極的に意識付けを行なうことで反響があり、寄附につながった。また、大口寄附の申出があったことにより、前年度の寄附実績を大幅に上回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・県政課題が複雑化・多様化する中、本県単独で対応することは困難。国に対して、他県とも連携しつつ、引き続き、積極的な政策提言・要望や地方分権・規制改革の提案を行っていくことが必要である。

・沖縄県との交流・連携事業については、R7.1に県政アンケートを実施したところ、取組の認知度が10%であり、R6.1アンケート（14.1%）よりも下がった。一方で、「平和学習」「子ども・若者交流」「環境保全」分野についてR6.1よりも期待する割合が上がった。また、期待する分野としては「観光」「物産・食」「チャーター便運航」が特に多かった。

・企業版ふるさと納税については、寄附額は前年度を上回ったものの寄附申出件数に関しては前年度を下回った。リピート寄附が増えているものの、新規寄附企業が伸び悩んだ結果となった。

(2) 事業改善の方策

・国への積極的な政策提言・要望については、全国知事会やブロック知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題の解決を図るため、引き続き積極的に取り組んでいく。

・沖縄県との交流・連携事業については、これまでの交流連携の取組を今後も引き続き実施するとともに、県民のニーズに沿ったイベントの企画や、取組内容の幅広い情報発信を行うことにより、県民の認知度や興味関心を高め、多様な主体による交流を促進していく。

・企業版ふるさと納税については、企業との連携強化及び県の歳入確保の促進に向けて、新規寄附企業の開拓のため、様々な媒体を活用した事業の魅力発信等により一層の働きかけを行っていくとともに、継続寄附企業に対して寄附の活用実績等を報告することにより、継続した関係づくりに努めていく。

事業番号	02 01 02	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	企画調整事業費			部局	企画振興部	課・室	総合政策課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	企画調整事業費		13,156 千円	16,387 千円	13,114 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	全国知事会等負担金	直接 負担金	全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等において提言活動等を実施		
			全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会各 2 回開催等		
2	沖縄県との交流促進事業	直接	沖縄とのチャーター便運航の機会を活用し、官民一体のトップセールスを実施するとともに、様々な分野で沖縄県と交流事業を実施		
			トップセールス（知事） 1 回		
3	企業版ふるさと納税情報発信事業	直接 委託	企業へのダイレクトメッセージ発出、企業訪問による寄附依頼を実施		
			D M送付延べ3,000社		